

時事会計 No. 18

時価会計・減損会計見直しの構図
：凍結と延期の政治圧力

03年4月4日 朝日新聞

03年4月12日 日経新聞

Key words: 時価会計、持ち合い株式の評価、減損会計、緊急経済対策・株価対策、経済政策と会計、「経済政策道具観」vs. 「資本市場インフラ観」、「会計のグローバル化」vs. 「政治・経済のナショナリズム」、会計不況、企業会計基準委員会

自民党幹部は4月7日、①時価会計制度を5年程度「凍結」、②減損会計導入を2年「延期」、を議員立法で提出する方針を表明した。

デフレ経済の下、またまた会計が政治圧力に翻弄されようとしている。緊急経済対策、激変緩和措置という錦の御旗のもと、会計が政治に翻弄される。その「懲りない面々」を、いつもの構図ではあるが（例えば時事会計入門 No. 7、No. 11、No. 12 を参照）、ここでも見ておきたい。そのことが会計の1つの姿（現実）を理解するうえで重要だからである。

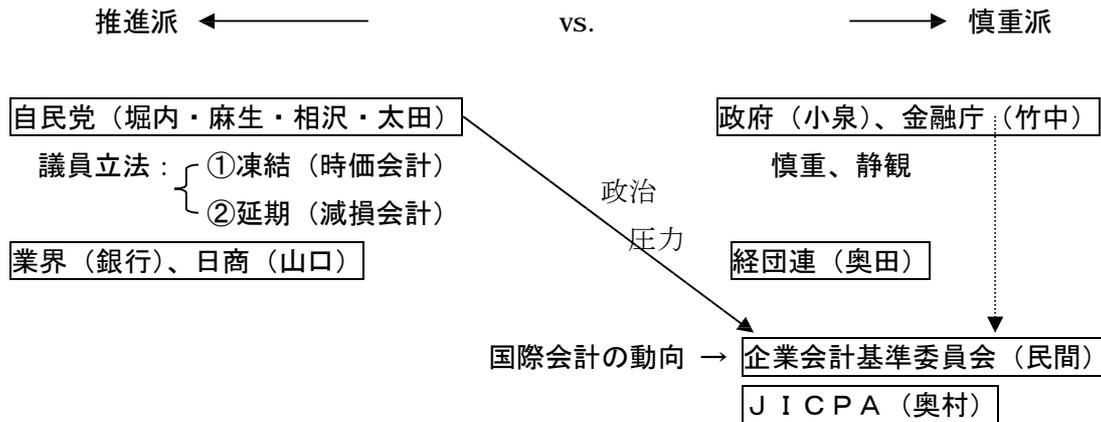
今回の緊急経済対策に盛り込まれた会計ルール変更の骨子は3点。①長期保有有価証券原価評価できるようにする（時価と原価の選択制にする）、②減損会計の完全実施を2年延長、③金融機関の自己資本対策として貸倒償却・引当金の全額損金算入、である。

要するに、自民党の今回の要請は会計ルールを変えることでデフレ経済への1つの対策にしようとしているわけだ。会計にそれだけのマクロ経済への力があるという認識からだろうが、会計ルールを変えることで経済が本当によくなるのだろうか、本当にそう思っているのだろうか。

この点はあとでふれることにして、ここでもう1つ問題にしたいのはこうした自民党の要請が会計ルールの設定機関（民間に移行した「企業会計基準委員会」）への不満への現れであるという点、その矛先が民間のルール設定機関に向けられているという点である。これは、危険な動きであり、時代に逆行する（旧体制に戻すに）動きであるといわねばならない（図1参照）。

これもあとでふれることにするが、こうした凍結や延期といった“奇策”ともいえる動きに対し、市場や業界の対応は冷静である。業界がその奇策に直ちにのってこない、その姿勢にある種健全な姿をみる。政府・金融庁もこの自民党の凍結・延期の方針に慎重である。その全体の対立構図を示しておこう。

図1 時価会計・減損会計見直しの構図：凍結と延期の政治圧力



〈さらなる学習事項〉

- ① **凍結（株式評価選択制）と延期（減損会計）に対する業界の反応**：持ち合い株式の評価方法に選択制を導入する案に対して、主要上場企業の83%が従来通り時価で評価するという調査結果が出ている（日経4/15）。ここには、ここで自民党案にのって以前の原価評価に戻すと逆に投資家の信頼性を損ねるといふ思惑がみえる。特に、選択制で原価評価したところで市場は評価しないという点は重要だろう。ただ、減損会計はまだ正式な会計ルールではないので、36%が延期案に賛成となっている。両者への反応に温度差があるものの、とくに選択制に対する反応は投資家を意識した会計ルールの意義づけという点で健全である。
- ② **株価対策と会計ルールの変更、会計ルールを変えれば株価は高くなる？**：その後掲載された日経4/17の「時価会計見直し、議論白熱」は、その行き着く先が「会計とは何か」、「会計は何のために存在するか」という大問題にかかわってくるだけに、その意味でも1つの興味深い学習の素材となろう。凍結賛成論の根拠は、要するに経済政策の観点から会計ルール変更の経済効果（株価対策、長期保有株式売却の歯止め、銀行の貸し渋りの緩和、企業倒産の抑制）を重視する点にあるといえる。会計ルールの変更の経済効果が本当にあるかそれ自体の問題もあるが、会計が経済政策（経済的影響）いかによっていくらでも変更できるもの、変更すべきものという立場になろう（会計の経済的影響重視説、経済政策の道具観）。これに対し反対論の根拠は、持ち合い株式解消の遅れ、不振企業の淘汰の遅れなど経済的影響も指摘されてはいるが、それよりも要するに企業会計の内外資本市場での役割（投資家の不信増幅、国家的な信頼の失墜、国家的粉飾決算など）を重視する立場にたっているといえる（投資家重視説、資本市場のインフラ観）。
- ③ **会計は何のために、経済政策道具観 vs. 資本市場インフラ観**：さて、読者は凍結賛成、反対のいずれに組みするか。いずれも会計の重要な役割に関わっているだけに、むつか

しい判断が要求されるかもしれない。しかし、重要なのは個々の論拠を比較するまえに、そもそも「会計は何のためにあるか」について議論しておかねば、水掛け論に終始するだろう。先に、大きく2つの会計の見方を区別したゆえんがここにあるわけだ。ところで、経済的影響重視説（経済政策道具観）の立場にたつと、会計ルールはどうか。影響いかんで（むろんその影響は実証される必要があるが）、会計ルールはいくらでもアドホックに変更できるものとなる。各国の経済は一様でないから、国際統一基準も意味のないものになるだろう。はたして会計ルールはそうしたものなのだろうか。竹中経済財政・金融担当相は（会計ルールを）「政治でゆがめるべきでない」と発言しているが、もし経済政策道具観に立つなら、政治が会計に口出すのは当たり前と開き直られるにちがいない。さて、この「議論白熱」はどうか。読者も是非参加されたい。

筆者から議論ための1つの視点（ヒント）はといえば、「会計ルール＝資本市場でのファイナンスにかかわるルール（会計規制）」vs.「会計ルールのマクロ・ミクロ経済的影響（経済道具）」の対立である。監査という仕事が前者において重要になるが、後者ではさして重要とならない。監査の意味づけとその役割を見ることが1つのヒントになろう（この監査の観点からみれば、債権者保護の商法および商法監査もヒントになろう）。「会計とは何であり、何のためにあるか」は、「監査とは何か、何のためにあるか」と表裏一体の問いとしてみるということである。

- ④ **企業会計基準委員会での「緊急検討会」と「意見募集」**：政治圧力も無視できないのだろう、企業会計基準委員会はこの問題に関する賛否両論の公聴会、ならびにインターネット上で「意見募集」というかたちで応じている。公聴会や意見内容いかんで凍結に傾くということはまず考えられないが（その意味で結論は先に決まっているだろう）、ともかくも政治圧力を無視できないまでになっているわけだ。

インターネット上の意見募集では3つの方針が確認されている。その1つに、この3月決算期に関して「審議に相当の時間が必要であることを考えると、現実的に難しいと考えられる」（傍点は引用者）と述べている。「時すでに遅し」とでもいうことだが、むろんそれで問題解決にはならない。9月の中間決算では「現実的に難しい」とは言えないからだ。そこで、注目されるのがもう1つの方針、「検討にあたっては、現行の会計基準の基本枠組みを所与とする」（傍点は引用者）とい述べている点である。この基本的枠組みが何であるか、これが重要だ。ここに理論の役割がある。その理論的検討によってこそ、政治に左右されない会計ルールの権威づけも可能となる。それがいかなる枠組みなのか、かならずしも明らかでない。むしろ、これが大きな問題である。枠組みがふらついては、政治圧力につぶされても仕方ないだろう。

- ⑤ **会計基準を民間に任されるか、国家統制志向の再登場、政治の横やり**：4/19 の日経によれば自民党が会計基準の設定機関を国の管理統制（8条機関）におく案が急浮上してきている。これまで、自民党（金融調査会）は民間団体の財務会計基準機構が会計基準を作成することにある種のいらだちをもっていた。出口がなかなかみえてこないデフレ

経済下、それにおいうちをかけているかにみえる会計改革（→会計不況？）に不満がくすぶっていた。「会計基準を民間に任されるか」というわけだ。たとえば、先にとりあげた保険時価会計の導入（時事会計 No. 16）でも、民間にまかされないという自民党の不満の声は大きい（日経2／6）。ここに、「政治の会計への横やり」という問題がある。その対立の根っこに「会計のグローバル化」vs. 「政治・経済のナショナリズム」の対立をみてとれる。この対立点は、先の時事会計 No. 15 「会計改革と司法会計」でもでてきた問題であるので、そこも参照されたい。

会計とは何か、何のためにあるか。本事例はそれをあらためて考える最近の会計トピックであり、格好の教材であるといえる。

（以上、2003年4月）